

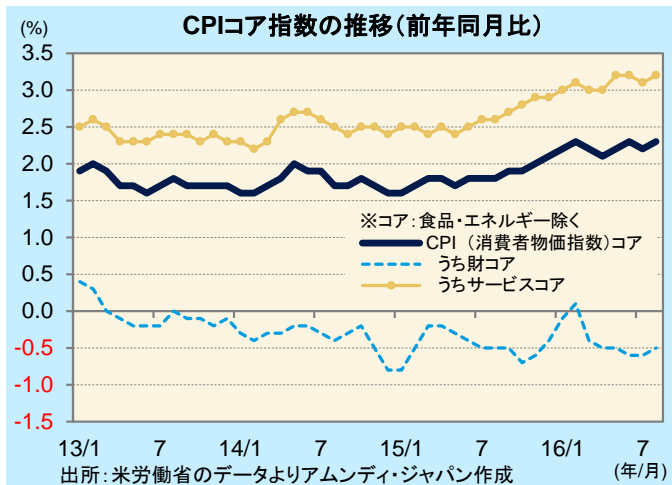
## 8月の物価指標について(米国)

- ① 8月のCPIコア指数は前年同月比+2.3%でした。財コア指数が6カ月ぶりに前月比プラスとなりました。
- ② 国際商品市況の回復で、「上流」からのデフレ圧力が終息しつつあることが影響していると見られます。
- ③ インフレ目標が早期に達成される可能性は低いものの、安定した緩やかな物価上昇が続きます。

### +2%台で安定した動き

9月16日、米労働省が8月のCPIを発表しました。中心指標のコア指数(食品・エネルギー除く総合)は前年同月比+2.3%と、+2%台は10カ月連続で安定した物価上昇となっています。

財コア指数は前年同月比-0.5%と、6カ月連続のマイナスでしたが、前月比では+0.1%と6カ月ぶりのプラスとなりました。家電や通信機器などの性能向上からくる構造的な価格下落により、同指数は長期的な低下傾向にあります。今回は薬品、タバコの価格上昇が影響しました。また、サービスコア指数は前年同月比+3.2%でした。外泊費の上昇が影響し、7月から0.1ポイント加速しました。

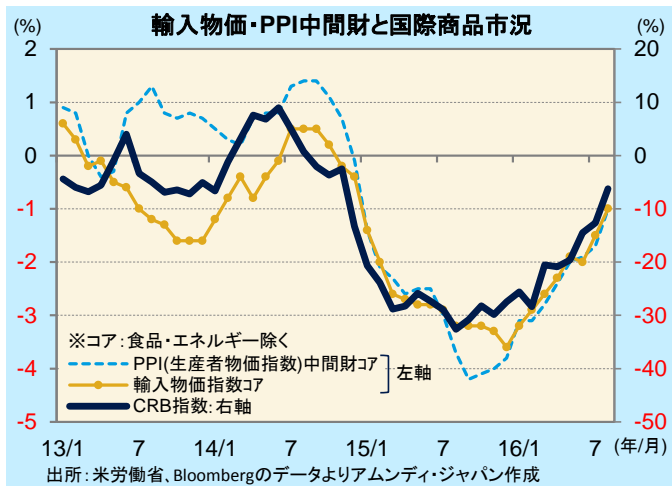


### 国際商品市況と世界景気の連関性

いわゆる「上流」とされる輸入物価指数、PPI中間財指数(いずれもコア)が下げ止まり、または上昇に転じています。双方とも8月は前年同月比-1.0%ですが、PPI中間財コア指数は5カ月連続の前月比プラスです。デフレ圧力は終息し、インフレ圧力に転じつつあります。

この背景に国際商品市況の安定が影響していることは明らかでしょう。代表的な商品指数であるCRB指数<sup>\*</sup>は、15年後半以降下落率が縮小しており、両物価指数とほぼ連動しています。

国際商品市況の安定には、世界の景気が減速から徐々に安定してきている影響が大きいと思われます。景気の拡大ペースは依然緩やかであり、インフレ目標(+2%)<sup>\*</sup>が早期に達成される可能性は高いとは言えませんが、安定したインフレ率が当面続きそうです。



<sup>\*</sup>CRB商品指数: 国際商品市況の動きを示す代表的な指数。米英の先物市場に上場する19品目で構成されています。  
<sup>\*</sup>金融当局は、PCE(個人消費支出)価格指数が中長期的に前年比+2%で推移するように金融政策を運営するとしています。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。